

# IFRS導入、三井物産の経験から学ぶ

## IFRSコンソーシアム、東京で検討会開催

会計教育・人材紹介業のアビタスが事務局を務めるIFRSコンソーシアムは2月20日、上場企業等の経理担当者を集めて検討会を開催した。参加企業はコニカミノルタ、サッポロホールディングス、サントリービジネスエキスパート、デンソー、東京ガス、任天堂、三菱マテリアル、ヤマハ発動機など計15社。

### ●三井物産の経験

当日は、IFRSの任意適用企業としてIFRSに基づく有価証券報告書を提出している三井物産の松原圭吾・執行役員(CFO補佐兼経理部長)が、IFRS導入プロジェクトについて同社の経験を語った。連結決算対象関係会社数が426社に及ぶ同社は2009年にIFRSプロジェクト推進委員会を設置、「経理部など個々のプロジェクトではなく、全社的な取組みとして立ち上げたのが特徴」(松原氏)とした。同委員会で「包括利益と純利益の意味など経営に関わる論点を経営トップを巻き込んで議論した」のが、経営陣の理解や協力を得るポイントになったという。

松原氏はこうした経緯に加えて、報告システムの転換(トップダウンからボトムアップへ)を「導入プロジェクトの歩み」のなかで紹介、さらに「財務諸表への影響」や「プロジェクトを振り返って」、「今後の課題」などの項目を立てて丁寧に説明した。

同社は米国基準からIFRSへの移行だったため、日本基準からのそれに比べると影響は小さかった様子。とはいえ、金額的に大きな影響が

あった項目もあり、「財務諸表への影響」において、持分証券の分類・測定やデリバティブ債権債務の相殺、みなし原価、外貨換算調整勘定などを取り上げた。今後は「ボトムアップ体制の浸透など、IFRS導入の本来の目的であった“連結経営の深化”の実践」が課題になる。

### ●参加企業の関心は？

一方、参加企業の担当者らは「導入にあたって、集合説明会よりもe-ラーニングの方が有効」といった説明に関心を示すなど、熱心に説明をきいていた。参加者からでた質問は次のようなものだった。

- ・借入費用の資産化について、借入は親会社、償却資産は子会社にある場合、資産化はどちらでするのがよいか
- ・監査人との協議の進め方に関して、その期間やコツ、コンサルティング活用のポイントは何か
- ・ボトムアップ方式においてグローバル・アカウントティング・ポリシーが有用だと思う。一方、そのメンテナンスが大変だろう。どのように管理するのか
- ・IFRSでは測定・評価が難しい課題だと思う。公正価値評価などは外部の専門家等を活用しているのか
- ・IFRS適用では、開示を始める時期にいくつかのパターンがある。どのような選択をしたのか
- ・プロジェクトの進行において、社内関係部署との調整や経営トップの理解を得るために必要なことは何か